

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年6月2日

基本施策	E2 消防体制を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	火災にあうことなく、安全・安心に暮らしている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	消防局総務課	所属長名	松尾 裕彦
関係課名	予防課、警防課、指令課		

基本施策の評価

Ac 目標を達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。
- ・個別施策の成果指標3つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)「E2-1 火災予防体制を強化します」については、これまで防火防災訓練を実施していなかった自治会に対して働きかけを行い、全ての自治会で訓練を行った。また、自治会・消防団・婦人防火クラブ等による合同訓練や消防団員による一般家庭への防火訪問を実施するとともに、福祉部と連携し、斜面地等に居住する高齢者等の火災予防対策に取り組んだことにより、地域住民の防火防災意識の向上が図られた。
- (2)「E2-2 消防力を充実・強化します」については、若い世代の団員からなる消防団加入促進チームの新たな結成や若い世代を対象にした団員募集動画を制作し、各種イベントやSNSを活用して消防団活動のPRや団員募集を行ったことにより、団員の新規入団につながった。また老朽化した消防自動車等の代替更新、消火栓・防火水槽の新規設置、及び総合消防情報システムの再構築工事に着手し、消防体制の充実を図った。
- (3)基本施策の成果指標「火災発生件数」については、過去10年間で最も低い件数となり、令和元年の目標値を達成し、出火率も長崎県平均及び全国平均を下回っている状況である。補助代替指標「防火指導等の件数」についても、目標値を達成していることから、市民の防火防災意識は向上しているものと判断した。

過去10年間の火災発生件数

年 別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	平均
火災発生件数	148	141	125	132	94	95	112	89	93	75	110.4

令和元年中の出火率(人口1万人あたりの火災発生件数)

長崎市 1.80件、長崎県平均 3.11件、全国平均 2.95件

令和元年中の出火原因

出火原因	たき火	電気器具・配線	たばこ	こんろ (食油発火含)	放火 (寝い含む)	その他
火災発生件数	11	10	10	8	7	29

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
火災発生件数〔暦年〕	95件 (27年)	↓ 目標値	92	91	90	89	88
		実績値	112	89	93	75	
		達成率	78.3%	102.2%	96.7%	115.7%	
【補助代替指標】※ 防火指導等の件数	2,918件 (26年度)	↑ 目標値	2,978	3,008	3,038	3,068	3,098
		実績値	3,036	3,921	4,330	3,381	
		達成率	101.9%	130.4%	142.5%	110.2%	

※【補助代替指標の設定について】

補助代替指標「防火指導等の件数」については、自治会や市民防火組織、事業所、学校などに対して、防火講話や訓練指導を通じて火災予防を呼びかけるものであり、当該件数を増やすことにより、市民の防火意識の向上につながることから、補助代替指標として設定した。

今後の取組方針

(1) 地域に根ざした防火防災体制を構築するため、地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会など、地域の実情に応じて防火防災訓練の実施を働きかけるとともに、消防団が中心となって市民防火組織や地域住民と連携して自主的に訓練を実施していく仕組みづくりに取り組む。また、関係部局や関係団体と連携しながら、高齢者を住宅火災から守るため、消防かるた等を活用した防火指導に取り組むとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の働きかけや、火災原因の分析結果を活用した火災予防対策に取り組む。

(2) 消防団を中核とした地域の防火防災力を充実させるため、これまでの入団促進活動に加えて、充足率が低い地域で団員募集の広報を行い団員の確保につなげるとともに、管内の高校において消防団加入促進チーム等による講話の実施や、大学の学園祭等に参加して団員募集を行い、若い世代へ消防団活動の周知や学生消防団員の確保につなげる。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ac」については、所管評価のとおり。
- E2-1「火災予防対策の推進」の今後の取組方針について、斜面地を中心とした火災予防対策を推進することが、具体的にどうということなのか記載があるといい。
- E2-2「消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知」の成果として、増加した人数だけでなく、若い世代の比率の変化といった記載があると分かりやすいのではないか。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-1 火災予防体制を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政が	火災を出さないまちづくりに取り組んでいる。	
個別施策主管課名	予防課	所属長名	鶴見 康生

令和元年度 of 取組概要

- ①地域に根ざした防火防災体制の構築
- ・これまで防火防災訓練を実施していなかった自治会に対して積極的な働きかけを行った。
 - ・婦人防火クラブなどの関係団体の研修や会議の機会を捉えて、防火防災訓練の内容や計画手順について説明し、積極的な訓練の実施や参加を呼びかけた。
 - ・消防団員による一般家庭等への防火訪問を行った。
 - ・婦人防火クラブの結成については、地域へ出向き、新規結成の働きかけを行った。
 - ・少年消防クラブの結成については、放課後児童クラブ等へ新規結成の働きかけを行った。
- ②火災予防対策の推進
- ・福祉部と連携し、斜面地等における避難行動要支援者への防火訪問を実施するとともに、高齢者に対して防火講話や消火器の取扱い訓練等を実施するなど、自力避難が困難な方への火災予防対策を行った。
 - ・各家庭の防火訪問において、住宅用火災警報器が未設置の住宅に対しては、具体的な奏功事例等を活用した設置指導を行うとともに、設置済みの住宅へは、設置後10年を迎える本体交換を含めた維持管理について周知を行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
自力避難が困難な高齢者家庭への防火訪問件数【累計】	—	↑ 目標値	800	2,100	3,400	4,700	6,000
		↑ 実績値	778	2,938	4,833	6,112	
		↑ 達成率	97.3%	139.9%	142.1%	130.0%	
防火防災訓練等参加者数	107,884人 (26年度)	↑ 目標値	120,256	126,442	132,628	138,140	145,000
		↑ 実績値	102,700	125,251	133,067	125,374	
		↑ 達成率	85.4%	99.1%	100.3%	90.8%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火防災訓練を実施していなかった127自治会に対して働きかけを行った結果、働きかけた全ての自治会が訓練を行った。 ・971(R2.4.1現在)自治会のうち、391自治会(上記の127自治会を含む)で防火防災訓練を実施した。 ・消防団員による一般家庭等の防火訪問を1,293世帯に実施した。 ・放課後児童クラブへの働きかけにより少年消防クラブが3クラブ結成された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防火防災訓練や防火訪問を通じて住民の防火防災意識及び自助・共助の意識が向上した。
<p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防職員及び消防団員による自力避難が困難な高齢者家庭1,279世帯へ防火訪問を行った。 ・火災予防運動や自治会等の訓練において、住宅用火災警報器に関するチラシ(26,950枚)を配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者家庭の防火訪問等により自力避難が困難な高齢者の住宅火災における安全対策につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火防災訓練実施の働きかけを行っても、自治会単位での実施が困難な自治会等がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が高齢化していることで、自治会単位では参加者が少ないため。
<p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市における過去5年間の住宅火災による死者数のうち、高齢者の割合は6割を超えており、今後も高齢者が犠牲となる火災の増加が予想される。 ・住宅用火災警報器が、未設置の住宅があることや、設置から約10年が経過し交換の時期に来ている警報器の交換が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は身体機能の低下や認知機能の衰え等の理由により逃げ遅れが発生し、被災しているため。 ・住宅用火災警報器の設置維持管理について、自治会へのチラシ回覧や防火訪問などの啓発活動を継続しているものの、住宅用火災警報器が火災から命を守る有効な機器であることの理解が十分に伝わっていない。

今後の取組方針

<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会など、地域の実情に応じて防火防災訓練の実施を働きかけるとともに、消防団が中心となって市民防火組織や地域住民と連携して自主的に訓練を実施していく仕組みづくりに取り組む。 <p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築部や福祉部などの関係部局及び関係団体と連携しながら、高齢者を火災から守るため、消防かるた等を活用した防火指導や、斜面地等を中心とした火災予防対策を推進する。 ・設置後10年が経過する住宅用火災警報器の交換について、広報誌、ラジオ、テレビ、SNS等の広報媒体を活用して、より多くの世帯へ周知啓発を行うとともに、防火防災訓練及び防火訪問の機会を通じて機器の設置又は本体交換を含めた維持管理の働きかけに取り組む。 ・これまで管内で発生した火災の原因を分析し、今後の火災予防対策に活用する取り組みを行っていく。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 常備消防活動費 火災予防費 消防団活動費 火災予防費 【予防課】 (事業目的) 火災の未然防止及び火災による被害を軽減する。 (事業概要) 市民の防火防災意識向上のため、消防職員及び消防団員が直接家庭を訪問し防火指導を行うとともに、防火ポスターの掲示や防火チラシの配布などの啓発活動を実施する。	実施年度	継続	
		成果指標	自力避難が困難な高齢者家庭への防火訪問件数【累計】	
		目標値	3,400 件	4,700 件
		実績値	4,833 件	6,112 件
		達成率	142.1 %	130.0 %
		決算(見込)額	25,717,585 円	22,932,782 円
		成果指標及び目標値の説明	訪問件数が増えることで、自力避難が困難な高齢者の安全対策に繋がることから、消防職員及び消防団員が防火訪問を行った件数を成果指標とした。 令和2年度までに対象世帯数約6,000世帯をすべて訪問することを目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 防火訪問件数 消防職員 683件 消防団員 1,212件 合計 1,895件 平成28年度からの累計 4,833件	(取組実績) 防火訪問件数 消防職員 752件 消防団員 527件 合計 1,279件 平成28年度からの累計 6,112件		
	(成果・課題等) 消防職員及び消防団員による防火訪問数は目標を達成しており、防火防災意識の向上が図られていることから、今後も引き続き消防職員及び消防団員が協力して防火訪問を行い、市民の防火防災意識の向上を図っていく。	(成果・課題等) 消防職員及び消防団員による防火訪問数は目標を達成しており、防火防災意識の向上が図られていることから、今後も引き続き消防職員及び消防団員が協力して防火訪問を行い、市民の防火防災意識の向上を図っていく。		
2	(事業名) 婦人防火クラブ等育成費 【予防課】 (事業目的) 婦人防火クラブや少年消防クラブ等の市民防火組織の防火・防災意識の向上を図り、火災予防に関する知識の普及啓発に努める。 (事業概要) ・婦人防火クラブ等の活動を促進するため、補助金を助成する。 ・防火講話及び初期消火訓練を実施する。 ・市総合防災訓練、火災予防運動行事、消防学校入校研修、出初式等への参加を促進する。	実施年度	継続	
		成果指標	防火防災訓練等参加者数	
		目標値	132,628 人	138,140 人
		実績値	133,067 人	125,374 人
		達成率	100.3 %	90.8 %
		決算(見込)額	9,198,131 円	9,505,821 円
		成果指標及び目標値の説明	防火防災訓練等への参加者の増は、市民防火組織の活性化と市民の防火意識の高揚につながることから、防火防災訓練等の参加者数を成果指標とした。 令和2年度までに市民が3年に1回訓練に参加することとし、人口の約3分の1である145,000人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市民防火組織訓練等参加者数 婦人防火クラブ 5,780人 少年消防クラブ 466人 幼年消防クラブ 14,594人 合計 20,840人	(取組実績) 市民防火組織訓練等参加者数 婦人防火クラブ 5,725人 少年消防クラブ 359人 幼年消防クラブ 13,441人 合計 19,525人		
	(成果・課題等) 各地区で自治会・消防団・婦人防火クラブ等の合同訓練が実施され、訓練参加者数は目標を達成しており、防火防災意識の向上が図られていることから、引き続き、市民防火組織等を中心として訓練参加を働きかけていくとともに、訓練を実施していない地域に対しては、実状に応じた訓練の実施を積極的に働きかけていく。	(成果・課題等) 各地区で自治会・消防団・婦人防火クラブ等の合同訓練が実施されているが、実施が困難な地区もあるため、地域の実状に応じた訓練の実施を積極的に働きかけていくとともに、市民防火組織等へ訓練参加を働きかけていく。		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-2 消防力を充実します					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図				
	市民と消防が	連携して災害に強い体制を整えている。				
個別施策主管課名	消防局総務課	所属長名	松尾 裕彦			

令和元年度 of 取組概要

- ①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知
- ・若い世代の団員からなる消防団加入促進チームを新たに結成し、水フェスタなどのイベントに参加して若い世代や女性を対象として消防団活動のPRと団員募集を行った。
 - ・団員募集動画を製作し若い世代を対象にSNSを活用して消防団活動のPRと団員募集を行った。
 - ・新成人及び市職員を対象に団員募集を行った。
 - ・条例を改正して消防団員の任免に関する資格要件を拡充した。
 - ・各種事業所へ消防団協力事業所への登録を働きかけた。
 - ・消防団員の加入促進及び充実強化を図ることを目的に、消防団活動の支援協定を締結した長崎南商工会と連携して防災講演会を実施した。
 - ・消防団員が高校へ出向き、消防団活動に関する講話を実施した。
 - ・消防団員が純心大学及び長崎大学へ出向き、学園祭等において消防団活動の周知と団員募集を行った。
 - ・地域の防火防災の担い手となる人材育成を図るため、高校生消防防災サポーター育成講習を行った。
- ②消防自動車等の整備
- ③総合消防情報システム更新
- ・現行の総合消防情報システムについて、機器類の経年によるシステム障害を回避し安定運用を図るため、令和3年度の新システム運用開始に向けて再構築工事に着手した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
消防団員の充足率	83.9% (27年度)	↑	目標値	89.0	97.0	98.0	99.0	100.0
			実績値	83.8	93.9	93.0	90.4	
			達成率	94.2%	96.8%	94.9%	91.3%	

※1 令和2年度までに93.0%とすることを目標としていたが、平成29年度に消防団員の条例定数を市の実状に合わせて改正したことから、令和2年度の目標値を100.0%となるよう修正した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員募集動画のSNS配信や消防団加入促進チームによる団員募集活動により、平成31年3月に3人であった大学生団員が令和2年3月に8人へ増加した。 ・消防団員の任免に関する条例を改正し、資格要件に市内に勤務又は通学する者であることを加え、市外居住であっても入団できるようにした結果、市外居住者6人が入団した。 ・商工会と連携し防災講演会を行い、地区の自治会長や商工会会員へ消防団活動の周知ができた。 ・高校生(4校、約300人)に対して消防団活動の周知を行った。 ・学園祭等に参加した純心大学生、長崎大学生に対して消防団活動の周知を行った。 ・高校生消防防災サポーター育成講習に、9校から43人の高校生が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動の周知と消防団員の確保につながった。 ・高校生及び大学生の防火防災に対する関心が高まるとともに、消防団活動の周知が図られた。
<p>②消防自動車等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両を10台更新した。 ・消火栓と防火水槽をそれぞれ1基、新規設置した。 	<p>消防車両や消防水利の整備により、地域の消防力の充実につながった。</p>
<p>③総合消防情報システムの更新</p> <p>システム再構築に係る工事契約を締結し、更新工事に着手した。</p>	<p>更新工事に係る事務が進んだことにより、119番受報及び災害、救急対応を継続できる体制に近づいた。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員加入促進活動を行っているが、消防団員の充足率は90.4%で、新規入団者は十分と言えない。 ・市内全高校へ参加の呼びかけを行ったが、消防団講話及び高校生サポーター育成講習の参加校が増えていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や就業構造の変化により、新規入団につながっていない。 ・学業やクラブ活動を優先することから参加校が少ないと考えられる。
<p>②消防自動車等の整備</p> <p>将来、消防車両の更新や消防水利の整備を計画的に進めることができるか、不透明になっている。</p>	<p>車両価格や工事費が年々高騰している。</p>

今後の取組方針

<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き若い世代や女性を対象として消防団活動のPRを継続するとともに、消防団加入促進チームによる広報を行い、団員の確保につなげる。 ・充足率が低い地域で団員募集の広報を行い、団員の確保につなげる。 ・引き続き管内の高校で消防団員による講話の実施を進める。なお、若い団員による講話が高校生に効果的なことから加入促進チームや地域の若い団員による講話を進めていく。 ・大学の協力を得ながら学園祭などに参加し消防団活動の周知と団員募集を引続き行い、学生消防団員の確保につなげる。 <p>②消防自動車等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両等を適切に維持管理して長寿命化を図るとともに、小型化、低廉化を踏まえて、計画的な整備を行う。 <p>③総合消防情報システムの更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再構築工事を計画通り進める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 団員加入促進事業費 【予防課】 (事業目的) 消防団員の加入を促進することにより、地域 消防・防災力の充実に図る。 (事業概要) 広く市民に消防団活動のPRを行い、消防団 員の入団促進と活動しやすい環境づくりに取り 組む。	実施年度	継続	
		成果指標	消防団員の充足率	
		目標値	98 %	99.0 %
		実績値	93 %	90.4 %
		達成率	94.9 %	91.3 %
		決算(見込)額	770,466 円	4,194,250 円
		成果指標及 び目標値の 説明	消防団員の増により地域の消防体制が充実することから、消防団員 の充足率(定員に対する現員の割合)を成果指標とした。 基準値83.9%(平成27年度)を令和2年度までに93.0%とすることを目 標としていたが、平成29年度に長崎市の実状に合うよう条例定数の改 正を行ったことから令和2年度の目標値を100.0%に修正し、令和元年度 は99.0%を目標値とした。 ・条例定数改正前 3,314人 ・条例定数改正後 2,944人	
取組実績 、成果・課題 等	(取組実績) ・団員募集チラシの配布(5,000 枚) ・イベント等における消防団活動 のPR ・高校や大学での消防団活動の PR ・SNSを活用した団員募集及び ポスターを制作し商工会へ会員事 業所への配布依頼 (成果・課題等) 高校や大学での消防団活動の PRに加えて、SNSを活用した消防 団募集動画配信などを実施した が、今後も若い世代に向けた消防 団活動のPRを継続していく必要が ある。	(取組実績) ・消防団加入促進チームを結成し 活動 ・消防団員募集動画のSNSへ配 信 ・大学の学園祭において消防団活 動のPR ・長崎大学での消防団に関する講 演会実施(参加93人) (成果・課題等) 若い世代に向けた消防団活動の PRを行ったところ、若い団員が増 えてきているため、今後も若い世 代に向けた消防団活動のPRを継 続していく必要がある。		
2	(事業名) 総合消防情報システム更新 【指令課】 (事業目的) 平成19年3月から運用している総合消防情報 システムを再構築することにより、機器類の経 年によるシステム障害を回避し安定運用を図 る。 (事業概要) 総合消防情報システムを再構築する。 令和元～2年度においては、システム再構築 に係る更新工事を行う。 【事業期間】平成30～令和2年度 【総事業費】 947,636千円 【事業費累計】 385,836千円	実施年度	平成30年～令和2年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	1.4 %	40.7 %
		総事業進捗率	1.4 %	40.7 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	13,414,556 円	372,421,544 円
		当該年度執行率	1.4 %	39.3 %
		成果指標及 び目標値の 説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事 業費累計の割合を事業の進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とする。	
取組実績 、成果・課題 等	(取組実績) システム再構築に係る実施設計 を行った。 (成果・課題等) システム再構築に係る実施設計 を行い、計画通り進捗している。	(取組実績) システム再構築に係る工事契約 を締結した。 (成果・課題等) システム再構築に係る工事契約 を締結し、新システム運用開始に 向け、計画通り進捗している。		